



市政への相談事は
佐藤ふみおへ

電話 029(831)5397
029(834)7366

発行/2022年4月

かすみがうら新聞

日本共産党かすみがうら市委員会

かすみがうら市稲吉東4-5-18 TEL 029(834)7366 Fax 029(834)7367



日刊紙 月 3497円
日曜版 月 930円

かすみがうら市 第1回定例会

宮嶋謙議員

佐藤議員

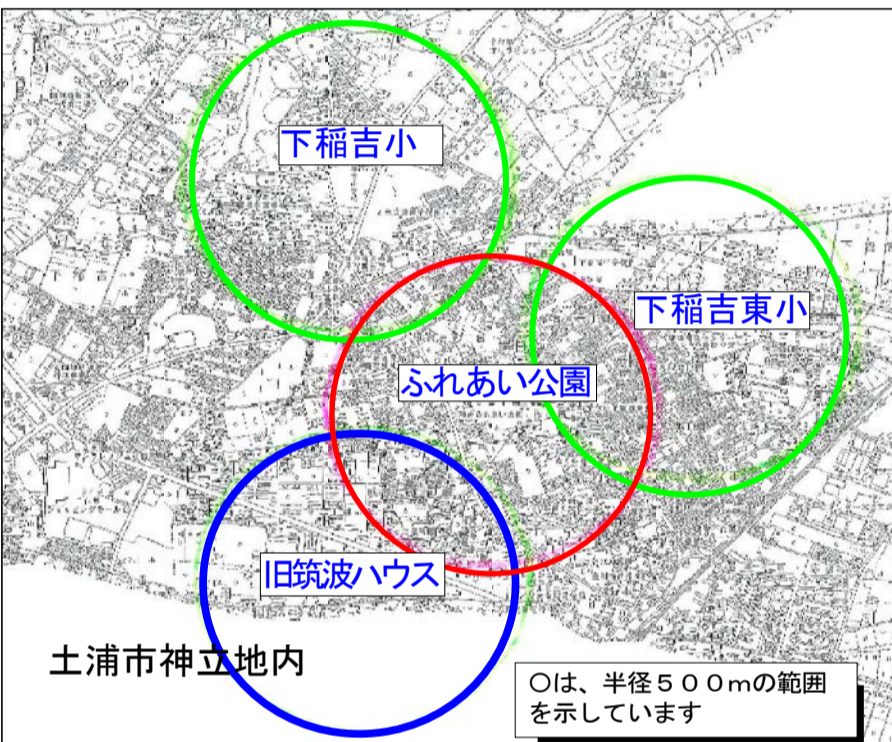
令和4年度かすみがうら市一般会計に修正案 用地取得費11億円削除に賛成討論

かすみがうら市議会第1回定例会が賛同者で動議は成立しました。の最終日3月24日、宮嶋謙議員は令和4年度かすみがうら市一般会計予算案に修正動議を提出。矢口龍人議員と設楽健夫議員及び佐藤文雄議員が賛成討論、川村成二議員が反対討論に立ちましたが、賛成多数のため否決されました。

産廃が埋設されていた旧筑波ハウス跡地11億円の買収はやめ、複合交流拠点施設は稲吉ふれあい公園を中心に！

宮嶋議員の修正案は、令和4年度かすみがうら市一般会計予算から、①複合交流拠点施設等整備事業における用地取得費ならびに実施設計業務委託および関連する費用合計11億7414万4千円、②霞台厚生施設組合負担金のうち霞台旧施設解体調査設計業務委託料のかすみがうら市負担分39万9千円、③(仮称)スポーツ公園管理運営に関する経費のうち公園用地取得費1900万円、以上3点の減額と、現在の第2常陸野公園の借地返還交渉のための単年度限定の土地借上料225万2千円の増額、合わせて、一般会計予算総額195億6500万円を1

83億7010万9千円に修正するものです。佐藤議員の賛成討論は当初、複合交流拠点施設の設置場所は、市の保



稲吉ふれあい公園はAランク。当初、複合交流拠点施設の設置場所は、市の保有地である稲吉ふれあい公園がAランクの候補地とされ、15カ所の候補地②とも位置付けられ、面積は同公園5000㎡を含む31,500.7㎡で、総合評価では「JR神立駅からの徒歩でのアクセス性が高く、既存の都市公園を活用することでまとまった土地の確保が可能だ」とありました。一方、購入予定地である日立製作所の旧筑波ハウス跡地はDランクでした。日常生活圏の適地は稲吉ふれあい公園

小学校区単位が日常生活圏として最も暮らしやすいとされています。都市部では徒歩もしくは自転車で集まれる範囲が適切です。高齢化が進む時代ですからなおさらです。同ふれあい公園は、下稲吉小学校及び下稲吉東小学校と位置的には重なっており、正に適地です。下稲吉中学校にも近い位置にあります。公園が少

ないと言うなら、同ふれあい公園に隣接する未開発の土地を購入すれば問題はありませぬ。令和4年度下水道事業予算に、同ふれあい公園に隣接する調整池5000㎡の購入費は1億774万円です。すから、2億円あれば1万㎡の公園用地を確保することができそうです。

一方、旧筑波ハウス跡地は、土浦市神立地区に隣接しており日常生活圏としては土浦市神立地区と重なっており、適地とは言えません。さらに現在、当該土地から固定資産税が年間600万円程度入っており、市が購入すれば、その分永年に亘り減収となり当市の独自財源が失われます。しかも市当局は、同地内には建築廃材が埋設されていることを知りながら日立製作所と土地購入の交渉をしたとされています。旧筑波ハウス用地全面積2万9千㎡購入先にありき「だったのではないのでしょうか。」

議会傍聴記

「市民の声を生かす市政が行なわれているのか」と傍聴していつも感じることだ▼市長が公約にしている複合交流施設は、かすみがうら市の中心市街地ではなく土浦市神立地区に隣接する場所に造ると言う。施設を造ることには賛成だが、なにしろ場所が悪い。それも産廃が埋められていた旧筑波ハウス社宅の跡地だ。その事実を隠してまで事業を強行するとしているが、多くの市民の理解は得られないと思う▼いま、日立製作所という大企業の倫理観が問われているのではないかと。亀有から引越す際に、産廃を埋めて造成していたことは重大だ。廃棄物を取り除けば問題ないと言っているだろうか▼坪井市長は今限りで引退すると表明したが、報道によると「交流拠点の整備は未着工であることから『道半ば』とし、後進に委ねる」と語ったと言う。無責任極まりない態度だが、7月の市長選挙では市民の立場に立つ市長を選びたいものだ。【K・H】

議員 藤 佐
議員 藤 佐

廃棄物が埋設されていた旧筑波ハウス用地 2万9千㎡ 11億円での買収問題を追及 市民一人当たり2万7500円のむだ遣いやめよ！

かすみがうら市議会第1回定例会 敷地の広範囲に廃棄物が埋設されての一般質問で佐藤議員は3月7日、いたことを知りながら、何故購入するのかが」と坪井市長に迫りました。

日立製作所自らが産廃を埋設、それを取り除くのは当然

複合交流拠点施設建設 請求の結果が出されたの 1月18日、大塚ふれあい センターで午前部と午後 部の2回実施されました。 佐藤議員は「住民監査

標題	都市計画道路用地の廃棄物処理に係る(株)日立製作所との覚書
内容	このことについて平福のように別紙覚書を締結してよろしいか伺います。
内容	このことについて、平成27年12月22日に(株)日立製作所と都市計画道路用地として土地売買契約が成立した、稲吉南二丁目2625-3(35,977.38㎡)の一部から廃棄物が確認されました。
内容	本年度発注済区間のうち30m区間(No.26~No.27+10)からも廃棄物が確認され、廃棄物の埋設状況から旧筑波ハウス駐車場敷地の広範囲に埋設されていると判断します。来年度の道路工事も影響があることから、発注済区間の廃棄物の除去及び処分、また来年度工事予定区間の廃棄物の除去及び処分について、(株)日立製作所と協議を重ね別紙のとおり覚書を作成しました。
内容	つきましては、別紙覚書のとおり締結してよろしいか伺います。
記	
1. 覚書の主な内容	

平成29年(2017年)3月2日の起案書には、「本年度発注済区間のうち30m区間(No.26~No.27+10)からも廃棄物が確認され、廃棄物の埋設状況から旧筑波ハウス駐車場敷地の広範囲に埋設されていると判断します。来年度の道路工事も影響があることから、(中略)(株)日立製作所と協議を重ね別紙のとおり覚書を作成」とあり、市長は起案書に捺印している。

るための住民説明会を開催するよう勧告していた。住民説明会でも、何人もの方から、開催が遅すぎるとの声が上がった」と指摘した上で、日立製作所の旧筑波ハウス地内に埋設された廃棄物について質しました

佐藤議員…平成29年3月2日付の起案書

(都市計画道路用地の廃棄物処理に係る日立製作所との覚書)に、平成27年12月22日に日立製作所と都市計画道路用地として土地売買契約が成立した土地の一部から廃棄物が確認された。本年度発注済区間のうち30メートル区間ナンバー26からナンバー27+10から廃棄物が確認され、廃棄物の埋設状況から旧

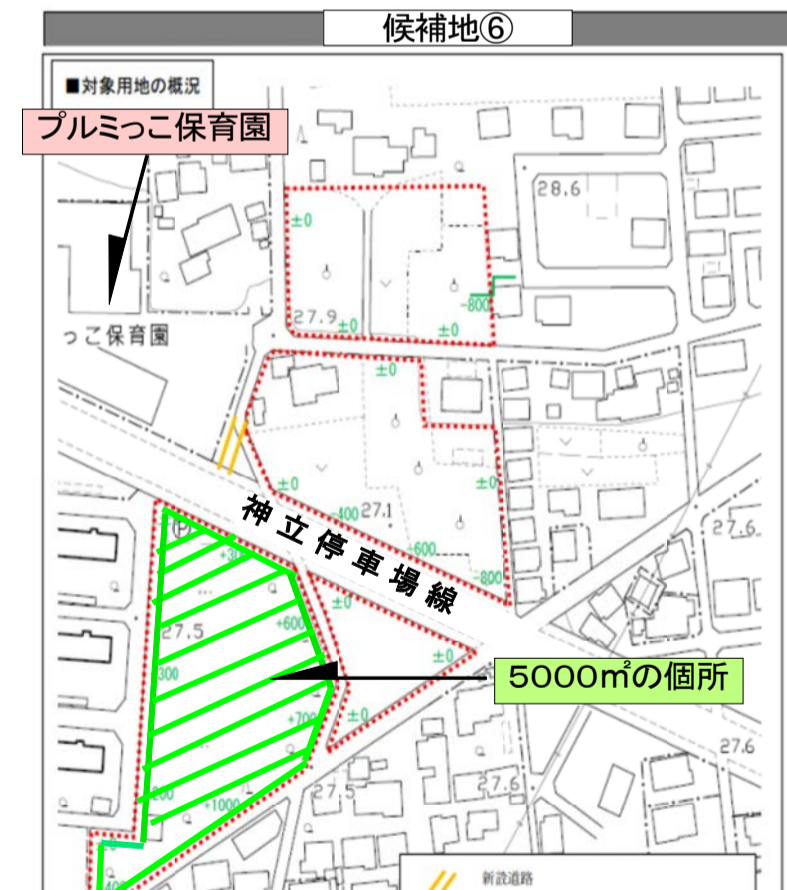
筑波ハウス駐車場敷地の広範囲に埋設されると判断する」とある。市長は、このことを十分に理解していたという(ことですね)【上記】。市長…そのとおりです。佐藤議員…それを承知で、昨年5月31日の売買契約を締結する意思を有することを相互に確認するという合意書をかすみがうら市と日立側とで締結するということとは議会や市民を欺く行為ではないか。地中にある廃棄物を撤去すれば済むことではない。

それと同時に、反対側にブルミっこがありましたが、そこも日立の土地が一部かかっています。その土地からは建築廃材が出ている。市長は、建築廃材が出たというのとは分かっていたのではないですか。市長…あの周辺からそういったものが道路整備で出てきたことは報告を受けています。

定されていた。なぜそれを分かっていて購入しようとしたのか。候補地⑥の一部(社宅跡地駐車場)が5000㎡ではないか。だから当初5000㎡と言ったのではないかと質しました。公室長は「道路を挟んでの候補地の面積と認識していた」と答弁しました。

佐藤議員…稲吉ふれあい公園が位置的にはすばらしい場所になる。何故、11億円も投入して、産廃が埋設された土地(旧筑波ハウス社宅跡地2万9千㎡)を購入するのですか。その必要性はないということとは明らかです。ある市民は、「かすみがうら市の森友学園事件だ」と、語っていました。企業(日立製作所)自らが建築廃材を埋設をしておいて、指摘を受けたら、それを取り除く。当然ではないか。それでかすみがうら市に11億円で売却する。これで市民は、絶対納得できないと思います。

佐藤議員は「起案書には、旧筑波ハウスの駐車場に建築廃材があると想



15カ所における候補地⑥が最有力地としているが、総合評価では「JR神立駅から徒歩でのアクセス性は良いが、土地の規模や形状から、複合交流拠点施設や防災公園の併設が難しい」とされていた。全体面積は10,467㎡となっていました。その一部が旧筑波ハウス地内は5000㎡であることが分かりました。緑色の斜線箇所



神立停車場線道路改良工事から出土した建築廃材【写真】

坪井市長は4年前の市長選の公約に、「神立地域と一体となって、かすみがうら市の新しい街づくりに取り組みます」と記載されていました。そして、「中心市街地に複合交流拠点の整備を進めます」とも書かれていました。【下図は、2018年7月坪井氏のパンフレット】



政策3 中心市街地(まちデザイン2050)を創ります!

- 神立地域と一体となり、かすみがうら市の新しい街づくりに取り組みます。
- 中心市街地に複合交流拠点(行政機能・図書機能)の整備を進めます。
- 神立駅周辺から中心市街地全体の活性化を図り、交流人口増加に伴う賑わい創出をめざします。

坪井市長 4年前のかすみがうら市長選挙で、日立の旧筑波ハウス跡地の購入を考えていた?!

最後に佐藤議員は、旧筑波ハウス社宅跡地購入疑惑について質しました。

佐藤議員「4年前のかすみがうら市長選の公約に、坪井市長が「神立地域と一体となって、かすみがうら市の新しい街づくりに取り組みます」と書いてある。

坪井市長「中心市街地に複合交流拠点の整備を進めます」ともある。いずれにしても、この街づくりが進んでいる。

佐藤議員「土浦市は効に使うって良い建物にするというの必要だ」と主張しました。

坪井市長「計画はつくりましたが、土地に関しては一切白紙でございました。」

佐藤議員「約2万人の人口を抱える市街地の施設としては小さ過ぎるので、産廃が埋設された旧筑波ハウス跡地を11億円で購入するよりも、住民の意向を聞いて、そのお金を有効に使うって良い建物にするというの必要だ」と主張しました。

坪井市長「約2万人の人口を抱える市街地の施設としては小さ過ぎるので、産廃が埋設された旧筑波ハウス跡地を11億円で購入するよりも、住民の意向を聞いて、そのお金を有効に使うって良い建物にするというの必要だ」と主張しました。

現行税率と改正案の影響 (世帯数、影響額)

区分	世帯数	影響額	影響額の段階	
			世帯数	影響額
減額となる世帯 (68.40%)	4,156	△ 55,559,400	△100,000円以上	41 △ 7,306,500
			△50,000～△100,000円未満	87 △ 5,844,900
			△10,000～△50,000円未満	1,509 △ 30,598,500
			0～△10,000円未満	2,519 △ 11,809,500
変わらない世帯	35	0	0	35 0
増額となる世帯 (31.02%)	1,885	21,248,200	0～10,000円未満	1,228 4,470,700
			10,000～50,000円未満	607 13,664,100
			50,000～100,000円未満	50 3,113,400
合計	6,076	△ 34,311,200	6,076	△ 34,311,200

かすみがうら市 国民健康保険

国民健康保険条例改正

加入世帯3割超引き上げ!

令和4年かすみがうら市議会第1回定例会で、国民健康保険の税率改正案が提案され、賛成多数で可決されました。

今回の改定は、「所得割」及び「資産割」の応能分と「均等割」及び「平等割」の応益分の4方式を「所得割」と「均等割」の2方式に改定し税率を改めるものです。

日本共産党は、高すぎる国保税を『協会けんぽ』並みに引き下げることと主張しています。全国知事会は2014年、国保税を「協会けんぽの保険料並み」に引き下げたために「1兆円の公費負担増」を政府に要望しました。

国保税が、協会けんぽなどの被用者保険と比べて、著しく高くなる大きな要因になっているのは、国保にしかない「均等割」「平等割(世帯割)」という保険料算定です。

被用者保険の保険料は、収入に保険料率をかけて計算するだけで、家族の人数が保険料に影響することはありませんが、国保は、所得に保険料率をかける「所得割」、固定資産税額に応じてかかる「資産割」のほかに、世帯員の人数に応じてかかる「均等割」、各世帯に定額でかかる「平等割」を合算して算定されます。

このうち、「均等割」は、法律で必ず徴収することが義務づけられています。今回の改定は、それに準じたもので「所得割」と「均等割」の2方式としたということです。従って依然として均等割が国保税における大きな負担となってしまう。

18歳未満までの子ども均等割は半額

今回の改定では、当市が18歳未満までの子ども均等割を独自に半額にしたことは評価されますが、この税率改正で負担増のなる世帯が1885(31.02%)に及ぶことは問題です【上表①】。

基金の繰り入れ等で不足分3,431万円を解消すべきです。

人数が保険料に影響する



- ①政治の責任で「賃金上がる国」にする。
- ②社会保障と教育予算を、経済力にふさわしく充実する。
- ③富裕層と大企業に応分の負担を求め、消費税を5%に減税する。
- ④気候危機打開へ本気の取り組みを。
- ⑤ジェンダー平等をつらぬく。

「5つの大改革」で、暮らし応援、やさしく強い経済を

日本共産党

新型コロナやロシアのウクライナ侵略と経済制裁の影響で、ガソリンや小麦価格などの物価が高騰し、国民生活は大変な状況になっています。消費税5%への減税、インボイスの中止はいよいよ急務に。国民の生活防衛のためにも賃金引き上げはますます必要です。物価上昇のもとでの年金減額など、

社会保障切り捨て政策は、抜本的に切り替えることが求められています。日本共産党は、新自由主義を終わりにして、「5つの大改革」で、「やさしく強い経済」をつくる大転換をはかる。「何よりも、国民の暮らし応援」の政治実現へ、全力で取り組みます

中小企業支援・拡充、消費税減税、石炭火発からの脱却を

参院決算委―いわぶち友議員が質問

日本共産党いわぶち友議員は、4月11日の参院決算委員会で、コロナ禍や物価高騰のなかで苦しむ中小事業者の実態を示し、大企業減税をやめて消費税減税を行うことや、インボイス制度の導入中止、事業者への直接支援を4月以降も継続し拡充させるよう求めました。また、全国商工団体連合会が行っているア



「世界全体の温室効果ガスを2025年までに増加から減少に転じる」気候危機打開の国際的責任を果たすため、「石炭火発の廃止期限を決め、すぐにで

新型コロナ感染対策

茨城県に要望 共産党県委員会

日本共産党茨城県委員会では3月23日、学童保育でのPCR検査や保健所体制など、コロナ対策の徹底を求める申し入れを大井川和彦知事に行いました。要望事項は、1月から3月までのコロナによる県内の死者は、第5波に比べ約3倍と指摘。ワクチン接種の遅れや不十分な検査体制

戦争やめて!

ウクライナの悲惨な映像が毎日報道されています。21世紀の今、戦争で街が破壊され、当たり前前の平和な日常が壊され、残虐な行為で何の罪もない多くの子供や市民の命が奪われていることを許してはならないと強く思います。

読者の声

の实家へ母と祖母と妹の4人で疎開した時のことを思い出します。ロシアは、「攻撃されれば核兵器で答える」などと公言しています。こうしたウクライナ危機に乗じて、政府は米国の核兵器を配備して共同運用する「核共有」や「敵基地攻撃能力保有」の議論を進め、憲法9条の変更を審議を進めています。敵基地攻撃とは相手国の領域に入りレーダーや対空ミサイルなどをしらみつぶしに破壊し、制空権を確保して大規模な空爆を行うことです。憲法9条を改悪し、日本を軍事対軍事の危険な道に引き込む動きを止めるためには、一人一人が声を上げていくことが必要ではないでしょうか。

誰のための戦争

ロシアによるウクライナに対する侵略が連日テレビや新聞で報じられています。ロシア軍の空爆を逃れる子供連れの家族をみると、私も4歳だった時、米国の空襲から逃れるため、東京から祖母



かすみがうら市民によるロシアへの抗議のスタンディング = 3月7日